

2025 年度事業方針

昨年各月の消費者物価指数は前年同月対比で 2.2%～3.6%となり、この 5 年間では 8.5% 上昇したものの実質賃金が追いついていない。国民の負担を緩和するため、政府は物価上昇を上回る賃金上昇の実現や低所得者支援などを含めた総合経済対策を公表したが、IT 人材不足による労働生産性の低下やエネルギーコストの上昇など構造的な諸問題が立ちはだかつており、安定的に景気が推移していくかはいまだ不透明な状況にある。

一方、競輪界においては競輪の持続的発展を通じて社会に貢献していくことや、より幅広いお客様に多様な時間帯に多彩なレースを提供することで安定的な成長を図っていくために中期基本方針が策定され、着実に実行してきたことで売上目標 1.25 兆円を達成することが見込まれている。引き続き関係団体と連携しお客様に魅力的な競輪を考案するとともに、社会情勢や経済動向を踏まえ、購買傾向やアンケートなどデータをもとに新たな需要を読み取り、裾野拡大を図ることで売上の増加を図る。

競輪を取り巻く環境は急速に変化しており、益々複雑化するお客様のニーズに対応していくためには多様な取り組みが求められてくる。本会は、競輪の活性化に適った施策にはこれまで以上にスピード感を持って臨み、進めていくなかで問題点が出てくればその都度最良の選択を模索し、変化の激しい予測困難な時代を生き抜いていく。以上のような現状認識のもと、着実な事業の推進を基本に様々な課題に取り組む。

選手の出場については、開催枠組みの変更を踏まえ、基本開催において月 2 本以上のあつせん本数の確保に努める。欠場問題については、お客様を始め開催現場に多大な影響を齎している実情を鑑み、欠場対策に向け取り組む。選手モラルの確立については、参加中・参加外を問わず公営競技者として自覚と責任ある行動を心掛けるよう指導する。また、ハラスメント防止に関する対応については研修会の実施等、効果的な対策を講じ会員が安心してトレーニングや競走に専念できる環境維持に努める。前年度に新設された広報部については、SNS 等を活用した対外広報活動とファンクラブの運営を通じて、お客様向け発信力の充実を図る。更に選手肖像権の経済的価値を高め有効活用するため、肖像権に関する業務をより積極的に進めていく。本会の組織整備と改革については、組織機構改革検討委員会において本年度もその具体案の策定と推進に取り組む。これら諸事業の推進状況は、諸会議・研修会の場や情報配信により迅速かつ的確に会員に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、諸事業の実施にあたっては会員とのコミュニケーションを取りつつ、効率的・効果的な事業運営に努めていく所存である。